



政府統計

報道関係者 各位

平成 24 年 11 月 29 日

【照会先】

大臣官房統計情報部

人口動態・保健社会統計課行政報告統計室

室長 北島 由美子

福祉統計係（内線 7553・7554）

（代表電話） 03（5253）1111

（直通電話） 03（3595）2919

平成 23 年度 福祉行政報告例の結果

厚生労働省では、このほど、平成 23 年度「福祉行政報告例」の結果を取りまとめましたので公表します。

「福祉行政報告例」は、福祉行政運営の基礎資料を得ることを目的に、その施行状況を把握する「福祉行政報告例結果」を、各都道府県、指定都市および中核市からの報告をもとに毎年作成しています。

報告を取りまとめているのは、生活保護、身体障害者福祉、障害者自立支援、特別児童扶養手当、知的障害者福祉、老人福祉、婦人保護、民生委員、社会福祉法人、児童福祉、母子保健、児童扶養手当、戦傷病者特別援護、中国残留邦人等支援給付金の 14 の行政分野です。

【報告結果のポイント】

<生活保護>

- ・ 1 か月平均の被保護世帯数は1,498,375世帯で、前年度から約9万世帯（6.3%）増加し、過去最高となった（2ページ図1、表1）
- ・ 1 か月平均の被保護実人員は2,067,244人で、前年度から約12万人（5.9%）増加し、過去最高となった（3ページ図2、表2）
- ・ 保護開始の主な理由は、前年度に続き「働きによる収入の減少・喪失」とした世帯が27.8%で最も多い（4ページ図3）

<児童福祉>

- ・ 児童相談所での「養護相談」(※)の件数は、ここ数年増加する傾向にあり、構成割合で27.9%と、前年度に続き4分の1を超えた（7ページ図6、表7）

※父母などの保護者不在による養育困難児、棄児、迷子、被虐待児、被放任児、親権を喪失した親の子、後見人を持たない児童など、養育面で環境的問題がある児童や養子縁組に関する相談

詳細は、別添概況をご覧ください。